

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

部局名	商工政策部	部局長名	田上 正洋
-----	-------	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	7. 4 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		2 8 人	8 人	3 6 人
	うち 自動車 運送事業	(9 人)	(6 人)	(1 5 人)

①部局の使命 (組織の存在価値)	商工政策部は、商工業の活性化、優良企業の誘致、地域公共交通の整備、川内港における物流・交流の増大により地域経済の発展に貢献するとともに、国際交流の促進を図り市民の国際感覚の醸成に貢献します。	②組織目標像	【施策の目標像】 (1) 中心市街地活性化対策などの既存商工業の活性化策の推進、新規企業立地等により、雇用機会や市民所得が増加している。 (2) 甑島航路、バス、鉄道等公共交通網の充実、及び高速交通網との連携により、交流人口が増加している。 (3) 川内港の港湾機能拡充、国際定期航路の増便等により、港湾貨物取扱量が増加している。 (4) 市内企業の外国との経済交流が進み、貿易額が増加している。 (5) 市民レベルの国際交流が進み、市民の海外渡航者、外国人の本市来訪者が増加している。 【組織の目標像】 (1) 協調融和の部内グループ体制ともいえる明るい組織 (2) チャレンジ精神、良き競争心、長期的・地球的視点を持った職員の協同体 (3) 危機管理が徹底し、何事にも正確・迅速に対応できる組織
---------------------	--	--------	---

平成22年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容				
③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
地域雇用及び中小企業対策 【商工振興課】	(1) ハローワーク川内管内の年度末有効求人倍率 0.50 倍以上 (H22 年 2 月 0.44 倍)	① 離職者の緊急雇用及び再就職の支援 ② 中小企業者の経営改善融資に対する利子補助等による支援 ③ 地域雇用・経済対策会議による情報収集・対策検討 ④ 中小企業元気づくり補助金による製造業等への支援 ⑤ 創業・チャレンジ支援補助金による起業家等への支援	①・ふるさと雇用再生特別基金事業：22 人（新規雇用予定） ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業：174 人（新規雇用予定） ・再就職サポートセンター登録者：29 人（9 月末） ・商工振興課対応相談者 9 人 内訳：雇用関係 4 人 生活援助 3 人 住 宅 1 人 その他 2 人 ・有効求人倍率 ○ 0.48（H22.9 月） ②川内商工会議所及び薩摩川内市商工会で相談受付実施中。 ③・雇用情勢（完全失業率，求人情報）については，毎月，ハローワーク川内と情報交換を行っている。 ・地域雇用・経済対策会議については，必要に応じて開催予定。 ④・研修費補助：3 件 41,600 円 ・製品宣伝補助：2 件 162,700 円 ⑤川内商工会議所及び薩摩川内市商工会で相談受付実施中	①ふるさと雇用再生特別基金事業：25 人雇用 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業：217 人雇用 ・再就職サポートセンター登録者：40 人（3 月末）うち就職者 10 人 ・商工振興課対応相談者 内訳：雇用関係 4 人 生活援助 3 人 住 宅 1 人 その他 2 人 計 10 人 ○ ②中小企業対策利子補助 799 件 64,946,100 円 ③地域雇用・経済対策会議 雇用改善により 1 月末廃止 ④中小企業元気づくり補助 研修費補助：5 件 58,700 円 製品宣伝補助：4 件 264,700 円 特許申請補助：1 件 200,000 円 ⑤創業・チャレンジ支援補助 7 件 利 子：734,500 円 保証料：218,100 円

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

				【成果目標に対する実績】 ・有効求人倍率 H23 年 2 月 0.57 倍 ※3 月数値：未公表
中心商店街の活性化 【商工振興課】	(1) 中心商店街空き店舗率 15%以内 (2) 中心市街地 1 日歩行者通行量 山形屋前 800 人以上 タイヨー前 1,200 人以上 南日本銀行前 410 人以上	① 中心市街地活性化基本計画に基づく事業推進 ② 空き店舗改装補助による小売業等の開業支援 ③ 商人(あきんど)塾補助金による商業者への研修支援 ④ ㈱まちづくり薩摩川内が行うテナントミックス事業等支援 ⑤ 中心商店街の情報発信の充実	① 中心市街地活性化協議会を 6 月に開催し、事業推進のための幹事会を設置した。 ② ・川内商工会議所管内 審査件数 2 件 (美容室) ・中心市街地管内 審査件数 5 件 (飲食店) 補助実績 4 件 ③ 10 月開催 (川内商工会議所実施) 出席者：23 人 ④ 十文字通り、向田本通り、堀田通りを中心に建物や業種等について調査実施。 ⑤ ㈱まちづくり薩摩川内に情報収集及び入力加工業務を委託し、タイムリーに商店街情報や観光情報を発信中。	① 太平橋通り振興組合、㈱まちづくり薩摩川内と、外部講師を招いて勉強会実施 ② 川内商工会議所管内 審査件数 7 件 補助実績 7 件 ③ 10 月開催 (川内商工会議所実施) 出席者：23 人 ④ 中心市街地商店街意向動向調査を実施 ⑤ ㈱まちづくり薩摩川内に情報収集及び入力加工業務を委託 (商店街情報や観光情報を発信) 【成果目標に対する実績】 (1) 中心商店街空き店舗率 18% (2) 中心市街地 1 日歩行者通行量 山形屋前 477 人 タイヨー前 754 人 南日本銀行前 443 人

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

農商工連携の推進 【商工振興課】	(1) 農商工連携の取り組み件数 年間 3 件以上	① 農林水産部との勉強会の実施 ② 生産者と商業者とのマッチングの実践	○ ①8 月に J A, 商工会議所と農商工連携に関する協議を行った。 ②9 月に, 東郷地区のぶどう生産農家とワイン生産について協議を行なった。	○ ① 8 月に J A, 商工会議所と農商工連携協議を実施 ② 9 月に, 東郷地区のぶどう生産農家とワイン生産について協議を実施 ③市内立地企業に係る県外バイヤーへ市内特産品の情報提供 【成果目標に対する実績】 (1) 農商工連携取組件数 1 件
地域公共交通網の整備 【商工振興課】	(1) コミュニティバス利用者数 (デマンド交通を含む) 年間 29 万人以上 (2) 自動車運送事業 (甑島における市営バス) の利用者数 年間 5 万人以上	① デマンド交通システム (事前予約型乗合タクシー) の運行 ② コミュニティバスの利便性向上 (路線等の見直し) ③ 川内駅バス待合所の整備 ④ 市内横断シャトルバスの運行 ⑤ 自動車運送事業の経営方針決定と新方針に向けた取り組み	○ ① 入来地域デマンド交通 (事前予約型乗合タクシー) について, 7 月から実証運行を開始 ②・南部循環線について, 6 月から路線を 2 コースに分割し運行を開始 ・北部循環線について, 9 月から一部路線を延長し, 実証運行を開始 ③川内駅バス待合所について, 9 月から建築工事着工 ④市内横断シャトルバスについて, 11 月からの実証運行に向けて準備中 ⑤自動車運送事業について, 平成 22 年 4 月の民営化の方針決定がなされ, 民営化プロジェクトチームを設置し検討中	○ ① 入来地域デマンド交通利用者: 約 200 人/月 ②ゆうゆうバス 平成 23 年 2 月から一部路線延長 ③川内駅西口バス待合所, 平成 23 年 1 月 24 日から利用開始 ④市内横断シャトルバス利用者: 約 1, 260 人/月 ⑤自動車運送事業 平成 23 年 3 月 23 日から甑島地域コミュニティバス等運行事業者応募受付開始 【成果目標に対する実績】 (1) コミュニティバス利用者数 (27 万 3, 538 人) (2) 市営バス利用者数 (4 万 6, 861 人)

部 局 経 営 方 針

平成22年度

薩摩川内市

企業の拡張・新規立地促進 【企業・港振興課】	(1) 新設・増設企業 5社以上 (2) 新規雇用者数 100人以上	① 企業立地優遇制度の見直し ② 企業訪問の実施 ③ 立地企業研修会の開催 ④ 工業団地整備の推進	○ ①H23に向けた改正案の検討 ②・4～6月実施。11～12月も実施予定 ・企業立地意向調査(7～9月) ③2月開催予定 ④・県産業立地課との勉強会を開催(7月～) ・7～8月に先進地視察を実施	○ ①企業立地優遇制度を大幅改正(要件緩和, 内容拡充) ②市内誘致企業等: 年2回訪問, 業況把握及び情報交換を実施 市外・県外企業: 立地可能性のある32社を訪問 ③2月に川内地区雇用開発協会との共催で実施 ④県産業立地課との勉強会を開催(7月～) 7～8月に先進地視察を実施 【成果目標に対する実績】 (1)新設・増設企業:1社 (2)新規雇用者数:20人
川内港コンテナ航路の拡充 【企業・港振興課】	(1) 年間コンテナ取扱数 1万TEU以上 ※TEU=20フィートコンテナ換算本数 (2) 国際コンテナ航路 週2便化	① ポートセールスの実施 ② ポートセミナーの開催 ③ 新たな輸出品目の発掘 ④ 韓国ポートセールスの実施 ⑤ 友好都市「中国・常熟市」との交易促進協議	○ ①・5月 関西 ・7月 福岡 ②11月8日鹿児島市で開催 ③6月から中越パルプ工業によりパルプ輸出開始 ④・10月20～23日に実施。 ・11月16日からの週2便化が決定した。 ⑤4月, 9月にヒノキを輸出	○ ① 5月 関西 7月 福岡 11月 福岡 1月 東京 ②11/8鹿児島市で開催 ③6月から中越パルプ工業がパルプ輸出開始 ④10月訪韓, 11月16日から週2便化決定 ⑤4月及び9月にヒノキ輸出が実現 11月の訪中において本市で生産されている菓子類の輸出を協議

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

				【成果目標に対する実績】 (1) 年間コンテナ取扱数 8,828 T E U (2) 国際コンテナ航路 週 2 便化実現
川内・甕島航路の開設 【企業・港振興課】	(1) 川内甕島航路に関する方針の決定	① 甕島市民との意見交換会の開催 ② 「航路改善協議会」での検討・協議 ③ 国・県との補助航路協議 ④ 甕島商船株との協議 ⑤ 県との港湾施設整備協議	○ ①・4 月 22～25 日、甕島市民を対象として開催。 ・8 月 2～3 日、地区コミ役員、自治会長を対象に開催（手打・西山は住民対象） ②・甕島航路改善協議会の設立。8 月 11 日に第 2 回協議会を開催。 ・9 月甕島島民に対するアンケートを実施。 ③6 月、九州運輸局に川内甕島航路開設に関する要望書提出。 ④協議中。 ⑤協議中。	○ ①4 月 22～25 日、甕島市民を対象として開催。 8 月 2～3 日、地区コミ役員、自治会長を対象に開催（手打・西山は住民対象） ②3 月 23 に開催された第 5 回甕島航路改善協議会において、「高速船航路の川内港移設、公設民営化」が決定 ③6 月、九州運輸局に川内甕島航路開設に関する要望書提出 ④会社として高速船航路の川内港移設、公設民営化に同意 ⑤随時調整協議を実施 【成果目標に対する実績】 高速船に係る川内甕島航路の開設決定
友好都市等との交流 【企業・港振興課】	(1) 常熟市友好都市締結 20 周年記念事業の決定	① 中国常熟市来日団受入れ（20 周年記念事業に係る協議） ② 中国常熟市公式訪中（20 周年記念事業に係る協議）	①12 月 8～10 日の日程で 6 名受入予定 ・経済交流，農業関係視察 ②11 月 10～13 日向原副市長ほか 9 名訪中 ・友好都市締結 20 周年記念事業関係協議	①1 月 19～21 日、6 名受入市長表敬訪問，農業関係視察，菓子工場見学 ②11 月 10～13 日向原副市長外 9 名訪中 ・友好都市締結 20 周年記念事業関係協議

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

			・木材輸出関係協議 ・食品関係輸出可能性協議 ・常熟理工学院と鹿児島純心女子大学との具体的交流協議 ○ ■友好都市締結 20 周年記念事業に係る庁内関係課による検討会を設置した。 ・第 1 回 6 月 28 日 ・第 2 回 8 月 20 日 ・第 3 回 10 月 26 日 ・中間報告 8 月下旬～9 月上旬	・木材輸出関係協議 ・食品関係輸出可能性協議、店舗視察 ・常熟理工学院と鹿児島純心女子大学との交流協議（友好学校締結の提案） ○ ■友好都市締結 20 周年記念事業に係る庁内関係課による検討会の設置・開催
	(2) 韓国昌寧郡との友好交流協議締結	① 韓国昌寧郡表敬訪問（友好交流協議） ② 韓国昌寧郡来日団受入れ（友好交流協議）	①10 月 20～23 日 市長ほか 10 名訪韓 ・昌寧郡守の招聘及び平成 24 年度での友好都市締結を提案。 ○ ②※ポートセールス調査団と合同 9 月 21 日から予定していた受入は韓国のお盆に当たるため延期 ※川内大綱引保存会協議済（川内大綱引保存会は昌寧郡霊山綱引保存会を予定通り受入れる）	①10 月 20～23 日 市長外 10 名訪韓 昌寧郡守の招聘及び平成 24 年度での友好都市締結を提案 ポートセールス調査団と合同実施 ②9 月 21 日からの受入は延期
⑦年度中間総括	おおむね順調に推移している。 下半期においても、上半期同様に目標達成できるよう努める。			
⑨年度末総括	・離職者や中小企業者に対する支援策を行った結果、有効求人倍率については目標を上回った。また、入来地域デマンド交通、市内横断シャトルバスの運行や川内駅西口バス待合所開設、条例改正による企業立地補助制度の拡充、韓国コンテナ船の週 2 便化、高速船に係る甬島航路の川内港移設決定など、概ね計画どおりに目標達成した。 ・中心市街地活性化、農商工連携など目標に至らなかった事項は、事業内容等の検証を行い、次年度において目標達成できるよう努める。			

平成 2 2 年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市